



NPO☆Kyoken通信

特定非営利活動法人教育研究所発行110号 平成25年2月15日発行

本部 〒233-0013 横浜市港南区丸山台2-26-20

宇奈月自立塾 〒938-0282 富山県黒部市宇奈月温泉5509-16

TEL:045-848-3761/FAX:045-848-3742

TEL:0765-62-9681/FAX:0765-62-1120

URL: <http://kyoken.org/>

E-mail: contact@kyoken.org

いじめと体罰自殺事件

牟田 武生

いじめや部活動での体罰で生徒の自殺が相次いで起こった。いじめと自殺の因果関係を争う裁判になると、加害者側の学校、教育委員会から膨大な調査資料が提出される。作られた資料を読み進めて行くと、いつも感じる違和感があった。どうして違和感があるのか、さらにマスコミ等から依頼された過去のいじめ事件の調査資料や裁判資料を読み進めていくと、共通する事柄にぶつかった。

いじめアンケート調査を含め、聞き取り調査をする主体が、本来、中立な立場である筈の教育委員会や学校側が管理責任や指導上問題や評判を気にするためか、係わった管理職や教師の出世の道が閉ざされるためなのか、分からないが、無意識のうちに保身や防衛意識が起こっている。

加害者側とまでは言わないが、中立者や教育者としての意識がなくなり、捉え方として、今日のいじめは仲良し同士のじゃれ合いが高じていじめに変わったようであるが、当事者でもどこからがいじめなのか分かりにくいと分析し、まして、いじめが教師の目の届かぬ、不可視空間で行われ、いじめ事件の第三者の教師には分かりにくいとする。

また、自殺は学校内のいじめの問題というより、家庭の虐待を含み、個人の稀世観による問題であったという意識で調査するためか、家庭問題や個人の意識問題が大きくクローズアップされ、家庭や個人の問題に帰結する。

裁判では提出される資料と関係者の聞き取りによって争われるが、地方公共団体、教育委員会、学校という行政対被害者個人という圧倒的な権力差や立場差によって争われ、いじめと自殺の因果関係はないと闇に葬られてしまっていた。

大津いじめ自殺事件も、2011年10月11日に起きていながら、いじめ自殺事件がマスコミなどの明るみに出たのは、翌年の6月であり、その間、学校側はいじめ自殺事件のアンケート調査を独自で行っていたが、学校側に都合の悪いものは隠蔽した。

外部の専門家による第三者調査が行われるまで、虐待は事実上なかったが、虐待を含め家庭の上の問題として、

スーパーバイザー、スクールカウンセラー、校長、教育長でストーリーが出来上がっていたことが、報告書で明らかになった。また、担任はいじめを認識していながら、被害者が加害者グループに殴られることが日常化して、保健室で手当てを被害者が受けても「とうとうやったか」という認識程度、養護教諭が「喧嘩ではありません、いじめです、職員一同で対策を」と言っても取り合わない。多くの生徒が被害生徒に対する数人の殴る・蹴る、一方的な暴力を目撃し、担任に訴えても、被害者に対し「大丈夫か」と聞き取りをするが、本人が「大丈夫です」と答えるから事実上放置した。

その後、いじめは、万引きの強要、被害者の部屋を荒らす、財布を家具と壁の間に隠されるなどエスカレートするばかりであった。最後は学校でのいじめ自殺の練習などの強要であった。

担任を含む先生方に両親が訴えても取り上げることがなかった。

平成 23 年 10 月 11 日、被害者は自宅マンションから飛び降り自殺をした。学校側はしぶしぶ、いじめの有無、いじめがあるとしたら加害者の特定、自殺の原因調べなどを行うアンケートと関係者とみられる生徒の聞き取りを行った。

その内部アンケートと聞き取りでは学校側にとって都合の良いことだけを報告された。不信に感じた被害者の親が公表を求めても隠蔽をしてしまった。そして、スクールカウンセラー、スーパーバイザーが、父親が厳し過ぎ、虐待気味なので親子関係が悪いと報告し、校長、教育委員会がその報告を取り上げ、自殺の原因は親子関係であるというストーリーを作り上げた。そして、いじめと自殺の因果関係はないと結論づけた。その後の第三者調査によれば、虐待どころか、親子関係も問題になるようなことはなかった。

いじめのアンケート調査は全国の学校で行われるようになったが、その目的は、いじめの加害者の特定と学校側の責任回避の材料として使われている。いじめ事後調査ならば、どちらかと言うと、犯罪捜査と隠蔽の性格を帯びてくる。いじめはどの学校にもどの時代にもあるが、予防によって防ぐことができると私たちは考えている。

そこで大切なのは、学校以外の第三者による「いじめ予防のためのアンケート調査」の必要性である。おそらく、いじめを予防できたら不登校も半減する。

※ NPO 法人教育研究所 HP にて NHK ラジオ第 1 放送、NHK ジャーナルで放送された牟田武生のインタビューが聞けます。事件の発端（2012 年 7 月 6 日）第三者報告書について（2013 年 1 月 31 日）放送分

<http://kyoken.org/communicate/media/index.htm>

.....

教育研究所が目指す予防としての「いじめアンケート」が完成しました

久玉 和昭

因果関係という言葉は、日常の会話の中でも使うことが多く、たとえば「列車事故があったので遅刻した」という会話(命題)では、列車事故のあったことが原因で遅刻したことが結果です。このように日常生活では何気なく使う言葉ですが、アンケート調査の結果で得られたデータを統計分析によって、因果関係を立証するという事は限りなく困難な問題です。たとえば「いじめ」によって「自殺した」という因果関係を立証するために、統計ソフトにいろいろなアンケートの調査データを入力して、パソコンをグワーンと動かすと「因果関係が立証されました」なんてことには決してなりません(出力されるのはあくまで相関関係であり、関連性だけです)。つまりパソコンが出力してきたデータは、無味乾燥の数字の羅列であり、その無意味な数字をどのように生きた言葉に変換していくのかが、分析者の役割です。そのなかでも、特に因果関係を立証するためには、生データの長時間の読み込み、議論、分析、さまざまな経験、公正な立場、そして問題解決にあたる情熱などが必要になってきます。

一つずつの事例、つまり因果関係を肯定する事例、否定する事例を、協議し、検証し、積み重ねることにより論理を構築していく気の遠くなるような作業を行うことによってはじめて立証されるわけですから、最初から事例を否定するデータのみを選んで論理構成してしまえばどうなるのかは、お分かりだと思います。

つまり「いじめ」のように、子どもたちの人間関係、心理等が複雑に入り組んだ行動のアンケート調査を行うのに、やはり学校関係機関等が実施するとどうしても、意識的にしろ、無意識的にしろ、自己防御的な方向の分析にならざるを得ないような気がします。そのためには、実施、分析、報告等の一連の作業は、第三者機関にゆだねるべきではないかと思えます。

また、自殺につながる重篤な「いじめ」も最初は「わるふざけ」「ちょっとした遊び」など小さなきっかけからはじまっていく場合が非常に多いかと思えます。そのためには、「いじめ」そのものを発見し、対処していく指導と併せて、まずクラス全体の「心理状態」「人間関係」等を学校が把握し、「いじめ」のおこりにくいクラス運営を心掛けることが重要になっていくのではないのでしょうか。つまり予防としての「いじめ」アンケートは非常に重要な対処方法となるはずで

本来、いじめはさまざまな人間関係のなかでおこる現象であり、その検証については、子どもたちの日常生活から受けるストレス、人間関係、環境などの要因並びに本人のいじめに対する倫理観などを基本において構築すべきであると思えます。しかし、従来のいじめアンケート調査は、いじめの実態をどのように捉えるかという事に重点がおかれ、子どもたちに対して、いじめが「あった」「なかった」等の質問をおこない、クラス全体や学年全体の状態像の把握としての分析は行っていませんでした。

教育研究所はこの点を踏まえ、クラスや学年における人間関係の分析を主眼に置き、「人間関係」「意識状況」「いじめに対する倫理観」などの質問項目を設け、クラス、学年の「心理的安定度」「集団的意識構造」「いじめに対する倫理観」等を明確に分析することにより「いじめ」を予防していくアンケート調査の開発を進め、準備

段階から実施の段階へと進むことができました。このアンケート調査の実施により、いじめられ、悩んでいる子どもたちを一人でも多く支援できることができれば幸いです。

このアンケート調査は学校や教育委員会単位で実施することが可能です。

詳しくはNPO 教育研究所久玉までお問い合わせください。

◎ 教育研究所2月、3月スケジュール

2月16日(土)	横浜グループカウンセリング	丸山台事務所 午後1時から
3月10日(日)	宇奈月グループカウンセリング	宇奈月 AHE ビル会議室
3月10日(日)	富山講演会	富山県民会館 508
3月末	東京家子どもたちの卒業合宿(予定)	宇奈月自立塾
4月17日(水)	ニート甲子園(宇奈月大ソフトボール大会)	宇奈月自立塾にて

グループカウンセリング予定

グループカウンセリングは個人のカウンセリングと違い同じような問題を抱える方が少人数集まり、カウンセラーを中心に解決に向け、考えていくカウンセリングです。貴方も参加してみませんか。

1回3,000円、3回連続8,500円(連続して参加することにより、理解や支援の方法がみえてきます。)

◎ 富山 2013年3月10日(日) 午前9:00~11:00 宇奈月自立塾研修室

2013年5月12日(日) 同上

◎ 横浜 2013年2月16日(土) 午後1:30~3:30 横浜丸山台事務所

2013年4月13日(土) 同上

2013年6月15日(土) 同上

.....

グループカウンセリング申込書

参加者 氏名	
住 所	〒
電 話	携帯
メールアドレス	@

お申込みは 電話(横浜045-848-3761 宇奈月 0765-62-9681)または
FAX(横浜045-848-3742 宇奈月0765-62-1120) でお願ひします。

富山講演会の予定（富山県後援）

2013年3月10日（日）午後1：30～4：30 富山県民会館508（富山県助成事業2013年3月まで）

2013年5月12日（日）午後1：30～4：30 富山県民会館

NPO法人教育研究所 平成25年度 会員継続のお知らせ

教育研究所が特定非営利活動(NPO)法人として、平成15年12月に設立登記をおこない活動を開始してから10年目を迎えようとしています。

牟田先生が1972年に横浜市磯子区に日本初の「登校拒否児の居場所」としての教室を開設してから、40年間にわたり、ひきこもり、ニート、若年無者、生活保護受給者など実にさまざまな問題を抱えた人たちを支援してきました。これも、会員の皆様の温かいご支援と援助のおかげと感謝しております。今後もさらなる充実した支援活動を行い、ご期待に添うよう頑張っていくつもりでございます。よろしくお願いいたします。

さて、平成25年度のNPO法人教育研究所の年会費（寄付扱い）につきまして、郵便振替用紙を同封いたしますので、よろしくお願いいたします。

また、会員になられてから、1年を経過しない方は、1年を経過するまでをお願いします。

前回の通信でもお知らせしましたように、来年度から「認定NPO」の申請を行います。

認定NPOになれば、「寄付控除」「税金等優遇措置」などさまざまなメリットがあります。

是非よろしくお願いいたします。

年会員の特典

- ◎ カウンセリング料が割引になります
- ◎ 富山県AHEビルの宿泊費用の割引があります
- ◎ 教研通信を年6回送付いたします

そのほかいろいろな特典があります。

会員の継続方法は、

同封の郵便振替用紙でお申し込みいただければ、完了です

住所、お名前などお書きください。

銀行をご利用される方は、次の銀行口座をお願いします。

◎ 横浜銀行 上永谷支店

◎ 普通 1442815

◎ 口座名義 特定非営利活動法人教育研究所 理事長牟田武生

編集後記

1月下旬のタイは一年で一番涼しい季節、といっても、南国タイ、汗ふきタオル、帽子、日傘は離すことはできない。タイでの修学就労支援の視察旅行は、佐賀、福岡、愛知、東京、山梨、新潟など、全国から9名参加者があった。

バンコクにある友人の息子が経営するタイ語学学校をはじめ、タイでの語学学校の様子、留学ビザの件、ホームステイ先見学など、有名寺院を見学しながら視察した。翌日、ミャンマーとの国境の町カンチャナブリ（映画戦場にかける橋で有名な所）在住の日本人高僧であるアチャン光男僧侶と彼の寺院で胡坐を書きながら、説法と精神安定のための呼吸法を学ぶ、そして、自由対話を行った。屋根と柱と床だけの簡素な建物にジャングルをふけ抜ける涼風は、この世とは思われない空間だった。

20歳で自分探しのため、日本を旅立ち、アジア、インド、中東、ヨーロッパを旅し、インドに戻り僧侶になろうとしたが、ビザの関係でタイに来て23歳で僧になり、40年間、アジアを襲った大津波、東日本大震災等、人命救済活動を行い、その実績は輝かしいがアチャン光男僧侶の腰は限りなく低い。

「不登校やひきこもりの支援40年間、苦労が多かったことでしょう」と声を掛けられ嬉しかった。「うちの寺でよければ、お預かり協力しますよ」と温かい言葉を受け、さらに、うれしかった。

自分探しをする日本の若者は多い、戒律が比較的緩やかでゆったりとした時間の流れの中で自分をみつめ直し、自分を発見するには最高の環境ではないかと感じた。

「改革中に政権交代をすると費用も時間も非常にかかる」と過つての自公民政権の時代に上野一彦先生からお聞きしたことがあった。そのとおりであると思っている。こねまわしの若者自立支援、言葉まで、ニートやひきこもりは使われず、若年無業者である。なんの違いがあるのか、わからない、ひきこもりは家族以外の人と会わず、社会からひきこもってしまった若者、ニートは教育も、雇用も、労働訓練を受けてない若者、若年無業者は仕事に就いていない若者、それぞれ、学者や役所が作った定義はあるが、何れも私には正確に実情を現しているとは思われない。

ただ、貴重な税を使うならば、ひきこもりやニートより若年無業者にという与野党共通理解があるようである。働く意思、労働観のなきものは切り捨てる社会になろうとしているのか。労働観はどこで育つのか、キャリア教育、自己解決力、生涯形成プログラムが脆弱な学校教育の責任はどこにあるのか？首を傾げてしまう。ひきこもりやニートは家庭の責任としてしまうのか、本質的な問題を政治家に気が付いて欲しい。(ム)